

令和5年度 特別支援教育取組状況に係る調査結果

1 調査対象

- (1) 小平市立小学校 19校
- (2) 小平市立中学校 8校

2 調査の回答期間

令和6年1月11日から1月24日まで

目次

1 校内委員会について.....	1
2 学校生活支援シート(個別の支援計画)について.....	4
3 個別指導計画について.....	7
4 教育のユニバーサル化の推進について.....	9
5 読み書きに困難がある児童・生徒への支援について.....	11
6 ICT 機器を活用した学習支援について.....	13
7 校内研修会について.....	13
8 保護者・地域への理解啓発.....	14
9 巡回相談について.....	15
10 こげら就学支援シートの活用について(小学校のみ回答).....	17
11 副籍交流の充実.....	18
12 放課後等デイサービスとの連携.....	19
13 児童・生徒を対象とした通級指導学級を活用した障害理解教育について.....	20
14 知的障がい特別支援学級の児童・生徒との交流及び共同学習の状況.....	21
15 令和5年度の特別支援教育全般に関する成果と課題.....	23

※特に記載がない場合は、() 内数値は令和4年度の値とする。

1 校内委員会

回答数には、令和6年1月～3月実施予定回数を含む。

(1) 校内委員会の開催頻度について

①年間開催回数／平均所要時間

【小学校】

校数

		平均所要時間／回				総計
		1-15分	16-30分	31-45分	46-60分	
年間 開催 回数	1-5回	1		(1)		1 (1)
	6-10回			1 (1)	(1)	1 (2)
	11-15回	(1)	4 (6)	4 (2)	4 (3)	12 (12)
	16-20回		2 (1)			2 (1)
	21-25回	(1)	1 (2)			1 (3)
	26-30回	1		1		2
	31-35回					
	36-40回					
総計 (校数)		2 (2)	7 (9)	6 (4)	4 (4)	

年間開催回数平均：14.8回 (13.8回)

平均所要時間／回平均：32.5分 (30.9分)

【中学校】

校数

		平均所要時間／回				総計 (校数)
		1-15分	16-30分	31-45分	46-60分	
年間 開催 回数	1-5回					
	6-10回					
	11-15回					
	16-20回				(2)	(2)
	21-25回				3 (1)	3 (1)
	26-30回				3 (1)	3 (1)
	31-35回				1 (3)	1 (3)
	36-40回				1 (1)	1 (1)
総計 (校数)					8 (8)	

年間開催回数平均：28回 (24.5回)

平均所要時間／回平均：53分 (53分)

② 1回の校内委員会で取扱う平均ケース数

校数

ケース数	小学校	中学校
1- 5人	19 (18)	0 (0)
6-10人	0 (1)	1 (0)
11-15人	0 (0)	2 (2)
16-20人	0 (0)	2 (2)
21-25人	0 (0)	0 (1)
26-30人	0 (0)	2 (2)
31-35人	0 (0)	1 (1)
36-40人	0 (0)	0 (0)
41-45人	0 (0)	0 (0)
平均値	3人 (3.3人)	19.8人 (21.8人)

(2) 校内委員会でどのような議題を取り上げているか。(複数回答可)

校数

	小学校	中学校
児童・生徒についての情報交換	19 (19)	8 (8)
支援方法についての検討	18 (19)	8 (8)
巡回相談の活用	13 (9)	5 (6)
ケース会議の調整	8 (10)	2 (1)
保護者対応について	17 (15)	7 (5)
学校生活支援シート、個別指導計画の作成について	9 (5)	4 (6)
研修の企画	1 (1)	0 (1)
その他	4 (4)	0 (1)

<その他>

- ・他機関との連携及び活用について
- ・特別支援教室の入室・退室について
- ・特別支援教室入室者の各学期の評価について

(3) 校内委員会の主な参加者（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
校長	19 (19)	8 (7)
副校長	19 (18)	8 (8)
特支コーディネーター	19 (19)	8 (8)
生活指導主任	16 (13)	4 (5)
学年主任	7 (5)	0 (2)
養護教諭	18 (19)	7 (8)
担任	15 (17)	3 (2)
固定学級担任	3 (3)	3 (4)
特別支援教室・通級担任	17 (17)	8 (5)
スクールカウンセラー	7 (9)	7 (7)
巡回相談員、巡回相談心理士	2 (2)	0 (2)
スクールソーシャルワーカー	3 (2)	7 (7)
特別支援教室専門員	16 (16)	6 (7)
その他	1 (1)	1 (1)

<その他>

- ・教務主任
- ・福祉施設職員
- ・副担任

(4) 校内委員会を行う上での課題（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
スケジュール調整	15 (16)	1 (2)
時間や回数の不足	15 (13)	1 (2)
特になし	0 (1)	6 (5)

2 学校生活支援シート（個別の支援計画）について

(1) 特別支援教室、通級での指導を受けていない児童・生徒の学校生活支援シート作成件数

①作成件数（保護者承諾済）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	345	238	191	174	171
中学校	14	18	8	7	2

②作成したが、保護者の承諾が得られていない件数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	40	60	93	89	14
中学校	0	3	6	1	0

③作成することが必要と思われるが、作成していない件数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	33	61	30	49	79
中学校	9	8	0	1	16

<作成していない理由>

- ・年度途中で合理的配慮等の必要性が確認できたが、次年度に作成を予定している。
- ・保護者の理解や了解が得られない。

(2) 特別支援教室・通級での指導を受けている児童・生徒の学校生活支援シート作成件数

①学校生活支援シート作成件数

		利用人数	作成件数	作成率
小学校		606	606	100%
	特別支援教室	528	528	100%
	きこえとことばの教室	78	78	100%
中学校		133	133	100%

②作成率の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	94.8%	100%	100%	100%	100%
中学校	100%	100%	100%	100%	100%

(3) 特別支援学級に在籍する児童・生徒の学校生活支援シート作成件数

	在籍人数	作成件数	作成率
小学校	160	160	100%
中学校	92	92	100%

(4) 活用の状況

①学校生活支援シートの主な活用方法（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
新担任、新学年への引継ぎ資料	19 (19)	8 (8)
校内委員会資料	10 (12)	4 (4)
保護者、巡回相談員等との面談資料	13 (14)	6 (7)
関係機関との連携資料	9 (9)	2 (4)
その他	0 (0)	1 (0)

<その他>

- ・進学先への引継ぎ資料

②児童・生徒の状況等が変化したことで、年度の途中で計画の修正をしたことがあるか。

校数

	小学校	中学校
ある	10 (10)	3 (3)
ない	9 (9)	5 (5)

(5) 学校生活支援シートの作成・活用における実施上の課題

①学校生活支援シートの作成上の課題（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
入力箇所が多い、記載方法が不明瞭等の理由につき、作成が煩雑で時間がかかる。	15 (17)	5 (3)
作成についての保護者アンケートの回収が困難なことがある。	11 (10)	2 (1)
努力義務で作成する児童・生徒の基準が曖昧である。	12 (12)	3 (4)
特になし	0 (1)	2 (2)
その他	1 (3)	1 (0)

<その他>

- ・作成義務がある特別支援教室入室者が各学級に2～3人いる状況で、努力義務で作成する児童の人数が多い学級の担任は作成時間の確保が難しくなっている。

②学校生活支援シートの活用上の課題（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
メリットがわからないまま作成されることもあり、活用しにくい。	13 (13)	4 (3)
作成や活用についての理解度が教員によって異なる。	17 (15)	7 (7)
一度作成された後に更新しにくく、継続した活用につながらない。	7 (5)	4 (2)
特になし	1 (1)	0 (1)
その他	1 (2)	0 (0)

<その他>

- ・項目が多く、内容の確認にも時間を要する。

(6) 作成や活用を効果的に行うために必要なことや意見等

- ・作成のメリットの理解度が教員によって差異があるため、全体で研修等を実施できればよいと思う。
- ・学校生活支援シートと個別指導計画を1つにして、児童1人につき書類1枚になるとよいと思う。
- ・内容を簡素化し、特に必要な支援とその支援方法の実施に焦点を当てるような書式がよいと思う。
- ・1枚のシートで児童の1年次からの学校生活の様子がわかる欄があるとよいと思う。
- ・保護者からその活用方法や効果の理解が得られないときがあるので、保護者向けにもメリットの周知が必要である。

3 個別指導計画について

(1) 特別支援教室、きこえとことばの教室での指導を受けていない児童・生徒の個別指導計画の作成件数

①作成件数（保護者未承諾のものも含む）

件数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	399	382	214	120	137
中学校	8	24	9	1	1

②作成することが必要と思われるが、作成していない件数

件数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	39	0	102	105	37
中学校	7	2	0	9	21

<作成していない理由>

- ・特別支援教室への入室待ちの状態だが、次年度に作成を予定している。

(2) 特別支援教室、きこえとことばの教室での指導を受けている児童・生徒の個別指導計画の作成件数

①個別指導計画作成件数

		利用人数	作成件数	作成率
小学校		606	606	100%
	特別支援教室	528	528	100%
	きこえとことばの教室	78	78	100%
中学校		133	133	100%

②作成率の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
小学校	94.8%	100%	100%	100%	100%
中学校	100%	100%	100%	100%	100%

(3) 特別支援学級に在籍する児童・生徒の個別指導計画作成件数

	在籍人数	作成件数	作成率
小学校	160	160	100%
中学校	92	92	100%

(4) 個別指導計画の主な活用方法（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
児童・生徒の状況の把握と共有	19 (19)	8 (8)
指導方法の工夫と改善の検討	15 (19)	7 (8)
校内委員会資料	9 (8)	1 (2)
保護者、巡回相談員等との面談資料	16 (13)	8 (8)
関係機関との連携資料	9 (5)	3 (4)
その他	0 (1)	1 (1)

<その他>

- ・進学先への引継ぎ資料

(5) 個別指導計画の作成・活用における実施上の課題

①作成上の課題（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
入力箇所が多く、作成に時間がかかる	13 (12)	4 (5)
学校生活支援シートと内容が重複する	12 (15)	3 (6)
努力義務で作成する児童・生徒の基準が曖昧	11 (5)	4 (0)
特になし	1 (2)	2 (1)

②活用上の課題（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
学校生活支援シートとの使い分けが困難	9 (10)	6 (5)
作成や活用についての理解度が教員によって異なる	16 (15)	5 (6)
学期ごと等の区切りがなく、更新がしにくい	6 (5)	0 (0)
特になし	3 (2)	1 (1)

③作成及び活用を効果的に行うために必要と思われること、その他意見

- ・学校生活支援シートと個別指導計画を一本化した方がよい。
- ・効果的に活用するための手だてを学校全体で研修した方がよい。

4 教育のユニバーサル化の推進について

(1) 学習環境の整備

①場の構造化（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
整理整頓の徹底	17 (16)	7 (7)
物の置き場所を絵や写真で掲示	14 (15)	3 (2)
宿題等の提出箱などの設置	15 (15)	4 (4)
ごみの分別の仕方の掲示	11 (10)	2 (3)

②刺激量の調整（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
黒板周辺の整理	19 (19)	8 (8)
余分な刺激のカーテンによる目隠し	10 (11)	0 (0)
テニスボール等を使用した消音（机、椅子）	16 (15)	6 (6)
パーティションの活用	8 (5)	1 (3)

③ルールの明確化（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
朝の身支度	16 (15)	3 (4)
掃除の仕方	12 (13)	6 (8)
声の大きさ	15 (15)	3 (2)
話の聞き方	15 (16)	3 (4)
発言の仕方	14 (16)	3 (5)
友達との関わり方	7 (7)	1 (2)
その他	1 (1)	0 (0)

<その他>

- ・ハンドサインを決める。

④互いを認め合う工夫（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
教員がモデルとなり、一人一人を認める言葉 がけの推奨（「ドンマイ」、「いいね」など）	16 (16)	5 (6)
話合いや教え合いの場面の設定	18 (17)	7 (8)
全員が発表できる場の設定	14 (15)	7 (6)

⑤時間の構造化（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
授業の流れの中で「今」の活動を示す	15 (17)	4 (4)
タイマーや時計の活用	19 (19)	8 (8)
活動の始まりと終わりの明確化	15 (14)	6 (6)
授業のめあてや流れの掲示	19 (19)	8 (8)

(2) 指導方法の工夫

①焦点化（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
授業のねらいや活動をできるだけ精選して焦点化を図り、簡素化させる	17 (17)	6 (6)
授業の本質を見極め、発問や説明などを絞り込む	8 (10)	3 (2)

②視覚化・情報伝達の工夫（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
重要な点は必ず板書や掲示で示す	13 (16)	6 (7)
重要なポイントを示す場合には、文字の色や枠囲みを統一する	9 (10)	2 (2)
話を聞く時間と書く時間とを分ける（同時に二つの活動を指示しない）	7 (10)	3 (2)
ICT機器の活用（学習者用端末、実物投影機、大型ディスプレイなど）	19 (19)	8 (8)

③共有化・参加の促進（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
全員が発言できるような学習形態の工夫	15 (15)	5 (7)
学力に合わせた教材の準備	12 (13)	1 (2)
ヘルプカードやヒントカードの活用	10 (9)	0 (1)
多様な意見を生かす言葉掛け	16 (16)	6 (7)

5 読み書きに困難がある児童・生徒への支援について

(1) 知的障がいがない児童・生徒で、読み書きに困難があると思われる児童・生徒の人数

	人数
小学校	305 (296)
中学校	97 (77)

(2) 児童・生徒の学習のつまづき状況を把握するための読み書きアセスメントの実施状況

校数

	小学校	中学校
第1学年で全員に実施している	2 (0)	0 (0)
特別支援教室への入室を検討している児童・生徒は全員実施している	8 (6)	7 (5)
特に読み書きに困難があると思われる児童・生徒に実施している	7 (4)	1 (1)
実施していない	5 (9)	1 (2)
その他	3 (0)	0 (0)

<その他>

- ・第2学年で実施している。
- ・特別支援教室入室後に、児童の状況把握のために特別支援教室でアセスメントを実施している。

(3) どのように読み書きアセスメントを実施しているか（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
都のマニュアルにある学習場面における行動のチェックリストを活用している	11 (6)	7 (6)
読み書き達成テストを実施している	0 (1)	0 (0)
標準読み書きスクリーニング検査を実施している	3 (4)	0 (0)
その他	2 (2)	2 (2)

<その他>

- ・「読めた」「わかった」「できた」読み書きアセスメント活用&支援マニュアル
- ・MIM-PM
- ・WAVES

(4) 読み書きに困難があるため、音声教材等の教科書を利用している児童・生徒の人数

	人数
小学校	22 (29)
中学校	0 (1)

(5) 音声教材の使用上の課題（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
どのような教材が利用できるかわからない	9 (10)	2 (2)
授業中の活用が難しく、自宅学習等での使用に限られてくる	11 (8)	0 (1)
音声教材を使用することについて、保護者の理解を得ることが難しい	2 (4)	0 (0)
特になし	3 (2)	2 (3)
その他	4 (2)	0 (2)

<その他>

- 低学年では自己判断での使用が難しく、高学年の児童では、本人が周囲の目を気にして使用しない場面が見られる。
- 一人で使用できるようになるまでの期間に教員等によるサポートが必要となる。
- 児童が利用するまでに、保護者や担任が手続きをしなければいけないことがあり、敷居が高く感じるため、全ての児童の学習者用端末で最初から使用可能だと使いやすい。
- 使用に際して教員のサポートを必要とするため、授業中に気軽に使用するまでには至っていない。

6 ICT 機器を活用した学習支援について

(1) 学習障害等により、特別な支援を必要とする児童・生徒に ICT 機器を活用してどのような支援を行っているか。 校数

	小学校	中学校
デジタル教材を使用している	13 (9)	3 (4)
プリント類を PDF データ等で配付している	3 (1)	0 (0)
紙媒体以外での板書の写しを実施している	12 (7)	5 (2)
特になし	3 (8)	2 (2)
その他	0 (0)	1 (0)

<その他>

- ・デジタル媒体で課題の作成及び提出を可としている。

(2) ICT 機器を活用した学習支援について、どのような課題があるか。 校数

	小学校	中学校
学習者用端末で使いたいアプリケーションがあるが、費用がかかる	11 (13)	3 (1)
保護者の理解を得ることが難しい	3 (4)	1 (0)
特になし	6 (3)	4 (2)
その他	2 (3)	1 (2)

<その他>

- ・低学年の児童では、操作に慣れるまでに時間を要する。
- ・個別にアプリケーションのインストール等が必要になるため、教員が全ての手続き対応をすることは困難である。

7 校内研修会について

研修内容等については別紙のとおり

回答数には、令和6年1月～3月実施予定回数を含む。

(1) 校内研修会の年間実施回数 校数

	小学校	中学校
1回	12 (11)	3 (4)
2回	5 (5)	2 (3)
3回	0 (2)	1 (0)
4回	1 (0)	1 (0)
5～10回	1 (0)	0 (0)
11回以上	0 (1)	1 (1)

(2) 実施上の課題 (複数回答可)

校数

	小学校	中学校
研修時間の設定	8 (12)	4 (3)
講師の選定	13 (13)	2 (1)
研修内容を実際の支援に活かすこと	3 (8)	1 (1)
特になし	4 (3)	2 (3)
その他	1 (0)	0 (0)

<その他>

- ・講師への謝礼が不足するため、講師を招聘できないことがある。

8 保護者・地域への理解啓発

(1) 保護者、地域に教育現場における合理的配慮への理解啓発として行ったもの(複数回答可)

校数

	小学校	中学校
学校だより	12 (12)	6 (5)
ホームページ、ブログ	10 (10)	4 (4)
保護者会・講座	10 (8)	5 (4)
行事等の活用	2 (4)	1 (1)
その他	2 (1)	0 (1)

<その他>

- ・特別支援教室からのお便りを校内に掲示した。
- ・学校医であり、発達を観察しているクリニックの医師を講師に招聘し、保護者向けに特別支援教育についての講演会を実施した。

9 巡回相談について

(1) 巡回相談員の活用方法（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
児童・生徒の観察	19 (19)	8 (8)
校内委員会への支援	8 (7)	4 (5)
特別支援教育コーディネーターへの支援	15 (12)	4 (5)
担任への支援	19 (19)	7 (8)
校長・副校長への支援	6 (2)	1 (0)
養護教諭・スクールカウンセラーとの連携	12 (10)	2 (3)
関係機関との連携	4 (2)	2 (1)
研修会の講師を依頼	4 (4)	1 (1)

(2) 巡回相談員が行った支援の内容（複数回答可、特に成果があったものは◎で回答）

校数

	小学校	中学校
児童・生徒の特性の理解について	19 (内◎: 13)	8 (内◎: 2)
指導方法や教材等について	19 (内◎: 8)	8 (内◎: 4)
教室等の環境の改善について	15 (内◎: 2)	3 (内◎: 0)
学校生活支援シートの作成について	3 (内◎: 0)	1 (内◎: 0)
個別指導計画の作成について	3 (内◎: 1)	1 (内◎: 0)
学級の運営について	12 (内◎: 0)	1 (内◎: 0)
校内の連携体制の構築について	8 (内◎: 0)	4 (内◎: 0)
学級における授業以外の活動（係活動・当番活動・清掃活動等）について	4 (内◎: 0)	2 (内◎: 0)
その他	1 (内◎: 1)	0 (内◎: 0)

<その他>

- ・支援方法等の検討に関する助言

(3) カンファレンス・フィードバック会場への出席者

校数

	小学校	中学校
校長	3 (3)	3 (2)
副校長	4 (2)	3 (2)
特別支援教育コーディネーター	19 (19)	7 (7)
生活指導主任	1 (2)	1 (0)
学年主任	4 (3)	5 (7)
養護教諭	11 (11)	3 (3)
担任	19 (19)	7 (7)
知的障害特別支援学級担任	2 (2)	2 (2)
特別支援教室担任	5 (10)	2 (3)
スクールカウンセラー	1 (2)	0 (0)
巡回相談員、巡回相談心理士	9 (10)	8 (8)
スクールソーシャルワーカー	1 (0)	1 (3)
特別支援教室専門員	18 (14)	6 (5)
その他	0 (0)	2 (1)

(4) 巡回相談実施上の課題について（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
巡回相談の回数が不足している	4 (6)	0 (1)
次回の相談までの間隔が長期化してしまう	3 (8)	0 (0)
巡回相談員の専門性がニーズに合わない	2 (3)	0 (0)
特になし	7 (2)	6 (4)
その他	8 (5)	2 (3)

<その他>

- ・日程調整、事前資料の作成やフィードバックの参加時間の確保が困難である。
- ・1時間ほどの観察では様子を判断できないこともある。

10 こげら就学支援シートの活用について（小学校のみ回答）

（1）提出された枚数

枚数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
提出枚数	254	316	294	349	351
入学児童数（※）	1,689	1,710	1,731	1,718	1,733
提出率	15.0%	18.5%	17.0%	20.3%	20.3%

※特別支援学級児童を含む当該年度5月1日時点児童・生徒数

（2）シートの内容に関する保護者との共通理解

①保護者との打合せ方法（複数回答可）

	回答校数
面談	19（18）
電話	9（9）
ケース会議	0（2）
その他	0（2）

②やむを得ず説明できていない件数等

学校数	件数	理由
6（7）	50（50）	・保護者が面談を希望しなかったため。

（3）活用方法（複数回答可）

	回答校数
学校生活支援シートの作成	12（7）
指導・支援の参考	19（19）
学級編制	19（19）
巡回相談時の資料	18（14）

（4）活用上の課題について（複数回答可）

	回答校数
提出時期が遅い	3（3）
保護者からの理解が不足	6（8）
記載方法に一貫性がない	4（2）
特になし	11（7）
その他	4（4）

<その他>

- ・保護者の認識の違いにより、支援を必要とする児童の分が提出されないことがある。
- ・保育園や病院等の記入欄があるが、肯定的な記載に偏ってしまい、就学前にどのような支援を必要としていたのか、わかりにくいことがある。

11 副籍交流の充実

(1) 副籍を置く児童・生徒がいる学校数 校数

	小学校	中学校
在籍あり	19 (19)	8 (7)
在籍なし	0 (0)	0 (1)

(2) 副籍を置く児童・生徒数

【小学校】

人数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
副籍を置く児童数	73	80	87	86	86
交流実施人数	71	78	69	73	86
うち、直接交流実施人数	27	1	15	19	27

【中学校】

人数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
副籍を置く生徒数	25	31	32	33	29
交流実施人数	24	30	32	25	29
うち、直接交流実施人数	6	1	8	6	5

(3) 学校全体で副籍制度の意義やねらい、内容等の共通理解を行っているか。

(副籍対象者在籍校のみ回答)

校数

	小学校	中学校
学校全体で共通理解している	11 (6)	4 (4)
学校全体で共通理解していない	4 (1)	2 (2)
副籍を置く児童・生徒の在籍学年の担任は共通理解している	10 (12)	2 (1)

(4) 副籍対象者との交流のうち、直接的な交流の実施上の課題（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
副籍対象者が直接交流を希望していない	9 (13)	7 (4)
副籍対象者が望む直接交流の内容が受け入れ困難な内容	1 (1)	0 (0)
学校施設・設備が副籍対象者の受け入れに対応できない	0 (2)	0 (0)
日程調整等の事前準備が煩雑である	9 (4)	2 (3)

12 放課後等デイサービスとの連携

(1) 学校で把握している放課後等デイサービスを利用している児童・生徒の人数

	人数
小学校	70 (71)
中学校	18 (15)

(2) 利用状況をどのように把握しているか (複数回答可)

校数

	小学校	中学校
個別指導計画の作成対象者は、作成時に利用の有無を確認している	9 (4)	4 (3)
放課後等デイサービス事業所が学校に迎えにくる場合は把握している	6 (8)	3 (1)
特になし	6 (5)	1 (5)
その他	2 (2)	1 (0)

<その他>

- ・保護者との面談の際に把握した。

(3) 児童・生徒の情報を放課後等デイサービスと共有するために実施していること

(複数回答可)

校数

	小学校	中学校
学校生活支援シートを放課後等デイサービス事業所と共有する	2 (0)	2 (1)
放課後等デイサービス事業所による利用者の授業観察等	2 (3)	0 (0)
放課後等デイサービスの療育状況の共有	2 (2)	0 (0)
特になし	14 (16)	4 (7)
その他	1 (1)	0 (0)

<その他>

- ・送迎の際に放課後等デイサービスの職員に会う際は、学校での様子を伝えたり、放課後等デイサービスでの様子を聞いたりしている。

(2) 放課後等デイサービスと情報共有する際の課題（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
支援状況等を記入する所定の様式がない	4 (1)	1 (1)
放課後等デイサービスの職員を交えて面談する機会がない	8 (11)	2 (3)
具体的に何を情報共有するのか不明確である	7 (3)	2 (2)
特になし	7 (7)	3 (4)
その他	1 (0)	0 (0)

<その他>

- ・保護者からの要望があれば、放課後等デイサービスとの情報共有も行うが、担任と放課後等デイサービスの職員が直接やり取りする必要が生じるため、さらに担任教員の負担が増えることが予想される。

13 児童・生徒を対象とした通級指導学級を活用した障害理解教育について

(1) 特別支援教室や難聴・言語障害通級指導学級を活用して、児童・生徒に障害理解教育を実施した回数

校数

	小学校	中学校
0回	6 (7)	4 (4)
1～2回	9 (6)	2 (2)
3～5回	1 (3)	2 (2)
6～9回	2 (2)	0 (0)
10回以上	1 (1)	0 (0)

(2) 実施内容について該当するもの（複数回答可）

校数

	小学校	中学校
通常の学級に在籍する特別な支援を必要としない児童・生徒が、特別支援教室、難聴・言語通級指導学級の指導内容を見学・体験した。	3 (2)	1 (0)
特別支援教室、難聴・言語通級指導担当教員による通常の学級での障害理解教育の出前授業	12 (10)	2 (1)
集会等で特別支援教育、難聴・言語障害通級指導学級の指導内容を児童・生徒に周知した	0 (3)	1 (2)
その他	1 (0)	1 (1)

<その他>

- ・特別支援学校の教員による出前授業を第3学年・第5学年を対象に実施した。
- ・第1学年の学校たんけんの際に、各学級ごとに特別支援教室の見学及び指導内容の説明を行った。

1 4 知的障害特別支援学級の児童・生徒との交流及び共同学習の状況

(1) 知的障害特別支援学級の児童・生徒との交流及び共同学習の実施回数

(小学校：6校、中学校：5校が回答対象)

校数

	小学校	中学校
1～2回	0 (0)	1 (0)
3～5回	0 (0)	0 (2)
6～9回	0 (0)	0 (0)
10回以上	6 (6)	4 (3)

(2) 交流及び共同学習として、知的障害特別支援学級の児童・生徒がそれぞれ何人参加したか。

実数で回答(例) A君が年に1回音楽に参加、B君が年に10回音楽に参加した場合は「2」

【小学校】6校、特別支援学級児童160人(163人)

【中学校】5校、特別支援学級生徒92人(88人)

	実施校数	人数
国語	1 (3)	1 (6)
算数	4 (3)	7 (9)
理科	4 (3)	10 (5)
社会	3 (4)	23 (12)
生活	2 (3)	10 (14)
音楽	3 (5)	19 (42)
図工	3 (2)	7 (2)
体育	5 (6)	54 (66)
家庭	3 (1)	5 (6)
総合的な学習の時間	4 (2)	58 (22)
外国語活動	1 (2)	1 (5)
道徳	1 (3)	1 (4)
学活	2 (2)	5 (32)
学校行事	5 (6)	121 (163)
朝・帰りの会	1 (2)	1 (3)
給食	1 (2)	1 (4)
清掃	2 (1)	6 (2)
児童会、委員会	5 (6)	59 (72)
クラブ	6 (6)	90 (104)

	実施校数	人数
国語	0 (0)	0 (0)
数学	1 (2)	0 (2)
理科	0 (0)	2 (0)
社会	0 (0)	0 (0)
—	—	—
音楽	1 (1)	3 (3)
美術	0 (0)	0 (0)
保健・体育	3 (2)	36 (13)
技術・家庭	0 (0)	0 (0)
総合的な学習の時間	1 (0)	23 (0)
外国語	0 (1)	0 (1)
道徳	1 (0)	1 (0)
学活	0 (0)	0 (0)
学校行事	5 (5)	99 (82)
朝・帰りの会	0 (0)	0 (0)
給食	0 (0)	0 (0)
清掃	0 (0)	0 (0)
生徒会、委員会	3 (2)	22 (11)
部活動	3 (4)	15 (16)

(3) 教科の交流及び実施上の課題（複数回答）

	小学校	中学校
授業の難易度が適切でない	3 (5)	4 (3)
児童・生徒間の自発的な交流が期待を下回っている	3 (3)	0 (1)
実施可能な教科が限られてくる	5 (5)	4 (5)
日程調整が困難	3 (5)	3 (3)
特になし	1 (0)	0 (0)
その他	1 (1)	0 (1)

15 令和5年度の特別支援教育全般に関する成果と課題

(1) 成果（主な意見）

【小学校】

（教職員の連携による成果）

支援を必要とする児童について校内委員会を開き、情報を共有したり、具体的な支援について検討したりすることができた。

支援を必要とする児童については、早期発見・早期介入を掲げて特に1年生を中心に情報共有を密に行い、特別支援委員会を通じて、発達検査の実施や特別支援教室の案内を担当が保護者に積極的に行ってきた。その結果、特別支援教室での支援に繋げることができた。

個別の案件に学校全体で関わり、特別支援教室、特別支援学級やきこえとことばの教室等と連携を取りながら、最適な支援方法を検討することができた。

学習補助員等の支援員と連携を図るために、連絡ノートを作成したり、情報共有のための会議を行い、密な情報共有を行うことで、円滑に支援を実施できた。

（特別支援教室があることによる成果）

特別支援教室の教員が専門性を高め、様々な場面で活躍されている。放課後等の場面で在席学級の担任等と情報交換ができ通常の学級の担任も特別支援教育に対する理解を少しずつ深めている。

（その他の取組による成果）

特別支援教室に入室している児童の支援として、教室内にパーテーションを設置し、落ち着ける空間を確保することで、教室内での居場所づくりに努めた。また、設置前に教員だけではなく保護者への説明や学級指導を通して児童への理解啓発を行った結果、児童が在籍学級で過ごせる時間が増えた。

昨年度までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響であまり実施できなかったが、今年度は副籍交流を多く実施できたことで、児童の障害理解教育推進を図ることができた。

学校公開に合わせ、特別支援教育に関する講演会を行う等の取組みで、保護者への理解啓発に努めることで、特別支援教育の必要性が広く知られるようになり、特別支援教室に入室するハードルが低くなってきたと感じる。

児童への支援を継続することで、担任だけではなく保護者も児童の問題を抱え込むことが減った。

【中学校】

（教職員の連携による成果）

巡回相談心理士、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーや関係機関とも連携しながら、生徒への支援を行うことができた。

（特別支援教室があることによる成果）

特別支援教室の教員から、特別な配慮が必要な生徒や特別支援教室の入室を検討している生徒や保護者に対して、アドバイスをすることができた。

特別支援教室の担任と連携を図り、特別な支援を必要とする生徒の特別支援教室への入室に繋がられた。

（その他の取組による成果）

個別の支援のための ICT 機器の活用が促進され、成果があらわれ始めている。

特別支援教育への理解啓発を行ってきたことで、「特別支援教育」という言葉が学校全体に広がってきている。

連携型個別指導計画の作成が定着しつつある。配慮が必要な生徒の課題を明確化することで、指導及び支援の方法を教員が理解しやすくなってきている。

(2) 課題（主な意見）

【小学校】

(人的支援の不足について)

就学支援委員会において特別支援学校が適であると判定された児童がいる場合、学習補助員がその児童に付きっきりになってしまい、他の支援を必要とする児童に人員配置することができない状況が発生している。

支援が必要な児童の数が多く、担任だけでは対応が困難である。巡回相談等で支援方法の助言を受けても、支援レベル2の児童等は人手が足りないため、十分な支援を受けているとは言えない状況がある。

(個別指導計画・学校生活支援シートについて)

学校生活支援シートの内容を保護者にもわかりやすいように提示するための資料作成等に時間を要する。

学校生活支援シートの多くの項目で、各担任がそれぞれ文章を手入力するため、文言等を細かく確認する必要があり、作成に多くの労力を費やしている。

学校生活支援シートや個別指導計画の必要性について、教員ごとに差異があるため、教職員全体の意識をさらに高める必要がある。

(特別支援教室・特別支援学級について)

支援を希望しても、特別支援教室の入室の手続きまで時間がかかることがあるため、発達検査が受けやすくなるとよい。

(その他の課題)

集団に適応することが難しい児童の背景に、発達障害や知的障害等が疑われる場合があるが、保護者の理解が得られないと、支援の場に繋がられないまま進級しているという現状がある。

発達検査の結果を授業や個別の支援に活かせるに、教員ひとりひとりに知識があるとよいと思う。WISC-V等の新しい発達検査やその他の検査についての研修を受講できるとよい。

支援を必要としているが、判断の難しい児童の受け入れ先がなく、適切な支援を受けにくい。

校内委員会をほぼ毎週開催することができているが、1回あたりの時間が短くなることが多く、じっくりと情報共有したり、具体的な支援方法を検討する時間の確保が難しい。

教員や学校が児童ひとりひとりの状況に合わせた対応を行う必要があり、できるだけ多くの事例の知識があるとよい。他校の取組など、より具体的な手だてや方法の情報共有をする必要があると感じる。

【中学校】

(人的支援の不足について)

学習面において課題がある生徒や集中力が続かない生徒への支援を行うための人員が必要である。

(個別指導計画・学校生活支援シートについて)

学校生活支援シートや連携型個別指導計画の活用方法を教員や保護者に周知していくことが必要である。

(その他の課題)

支援が必要と思われる生徒の中には、発達や知的の側面だけではなく家庭環境等も影響する課題を抱えていることがあり、問題が複雑化してくると、どのような支援をしていけばいいのかわからないことがある。

配慮が必要な生徒への教員の理解や認識は少しずつ広がっていると感じるが、支援レベル1や2の生徒への対応や細やかな指導及び支援までは対応しきれていない現状がある。

特別な支援が必要と学校が感じていても、保護者の理解が得られないことにより、適切な支援を行うことができない場合がある。